

16. 教育学研究科（教職実践専攻）

（１）教育学研究科（教職実践専攻）

の教育目的と特徴 16-2

（２）「教育の水準」の分析 16-3

分析項目Ⅰ 教育活動の状況 16-3

分析項目Ⅱ 教育成果の状況 16-9

【参考】データ分析集 指標一覧 16-11

（１）教育学研究科（教職実践専攻）の教育目的と特徴

1. 教育目的

本専攻の教育目的は、「学校教育に関する理論と実践を教授研究し、教育現場の課題について、理論との架橋・往還・融合を通して高度にマネジメントし遂行できる総合的・実践的な力量（高度教育実践力）を備えた高度専門職業人としての教員を養成する」（教育学研究科規程第2条第1項）ことである。養成する人材像は、「アクション・リサーチャーとしての教師」であり、教職生活全体を通じて継続的に高められる職能発達の方角性を踏まえ、多様な教育課題を適切に生成－分析－解決し、学校や地域の改善・変革に指導的な役割を果たしていく「スクールリーダー」を養成する。

2. 教育の特徴

（１）共に学び、共に高める

校種や教科、これまでの経験を異にする学部新卒院生や現職教員院生が「共に学ぶ」ことで、1つの教育事象をさまざまな視点から交流し、異なる見方や考え方を共有しながら、課題の解決に向け展開されている実践に参画していくための資質や能力を、「共に高める」ことに寄与している。

（２）学校の教育活動を一体的に捉える

自分の専門教科に対する理解・指導力の拡充・深化だけではなく、他教科を含めた学校全体の動きを見取れる視野を養うことで、学校の教育活動を一体的・総合的にとらえ、リーダーとしての高度教育実践力を養っている。

（３）教育実践のプロフェッショナルとして、自らの実践の基盤となる理論（実践知）を構築する

本専攻での学びは、教育現場に向き合いながら課題を発見し、課題解決に向けて理論的な裏付けをもった実践を行い、その経験を省察するという探求プロセスを通して、自分なりの実践理論を構築していくことを大切にしており、単なる経験主義から脱却し、「経験から学ぶ力」の育成を図り、今後の教職人生を通じて「学び続ける教師」の根幹を育んでいる。

（４）充実した専任教員と支援体制

2018年度の研究科改組に伴って、中学校全10教科に関する専任教員の配置などの充実を図り、研究者教員と実務家教員によるオムニバスやチームティーチングの授業、複数教員によるゼミ指導、実習校や現任校、教育委員会、メンター等と協働した指導体制により、学生の本質的かつ多面的・多角的な学びを支援している。

3. 想定する関係者とその期待

想定する関係者は、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、学部新卒学生の実習校、現職教員学生の現任校、及び、岡山県並びに近隣各県の学校管理職及び教員、教員志望学生である。

岡山県教育委員会及び岡山市教育委員会とは、2011年に連携協力に関する確認事項として、教職大学院への現職教員の派遣等について、改めて確認した。2019年度現在も交流人事による実務家教員を岡山県教育委員会から2名、岡山市教育委員会から1名が派遣されている。現職教員学生についても、岡山県教育委員会から5名、岡山市教育委員会から2名を原則とした派遣が継続している。

また、入学者については、岡山県・岡山市だけでなく、関西・中四国地方の国公立大学を卒業した学部新卒学生や、広島県、香川県及び沖縄県の現職教員学生が含まれており、広域的に高い期待と支持を得ている。

（２）「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

＜必須記載項目１ 学位授与方針＞

【基本的な記載事項】

- ・公表された学位授与方針（別添資料 6416-i1-1）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目２ 教育課程方針＞

【基本的な記載事項】

- ・公表された教育課程方針（別添資料 6416-i2-1）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目３ 教育課程の編成、授業科目の内容＞

【基本的な記載事項】

- ・体系性が確認できる資料（別添資料 6416-i3-1）
- ・自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 6416-i3-2）

【第３期中期目標期間に係る特記事項】

- 中学校全 10 教科について教育課程の編成の方法や指導法を中心とする教科領域の授業科目を設定・開設した。[3.1, 3.2]
- 具体的には、①各教科領域を含めた専門分野の別にコア科目「教育実践研究Ⅰ・Ⅱ」「教育実践特別研究」を再設定したこと、②自他の実践を適切に分析-評価-改善していく授業研究方法について学ぶ選択必修科目「教育実践研究の方法ⅡA・B」を新設したこと、③各教科の授業デザインができる実践的指導力の形成を図る「教科のデザインと実践」を設定した。特に、③「教科のデザインと実践」（各 1 単位）については、学生の学修歴・実務経験や取得免許状の学校種・教科

等の別にかかわりなく、自らの専門とする教科とそれ以外の教科についての授業科目を選択必修（計2単位）とした。[3.1]

- これらの改編により、「教科の専門性」を高めるための営みとして、専門とする教科の特質・意味の再認識や学校の教育目標・カリキュラムへの理解を醸成するとともに、包括的な「教科教育研究」の推進を通じて、学校や地域の教育課題を適切に生成し、その解決に向けた取組を組織的な推進に貢献するリーダーを育成する教育課程の編成・内容となっている（別添資料 6416-i3-3）。[3.2]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 6416-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 6416-i4-2、別添資料 6416-i3-1（再掲））
- ・ 専門職大学院に係るCAP制に関する規定（別添資料 なし）

理由：教職実践専攻では、学生の1年間の履修単位の上限を規定していない（学生への履修指導で対応している）。

- ・ 教職大学院に係る連携協力校との連携状況が確認できる資料（別添資料 6416-i4-3）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 なし）

理由：教職実践専攻では、協定等に基づく留学を実施していない。

- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（別添資料 なし）

理由：教職実践専攻では、インターンシップを実施していない。

- ・ 指標番号5、9～10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学校や地域が抱える多様で複雑な課題を研究的な視座から生成・分析し、教育活動を創造的に展開できる「アクション・リサーチャーとしての教師」の育成につなげるため、ほとんどの授業科目で事例研究や模擬授業などといったワークショップ型・アクティブラーニング型の授業形式を採り入れ、理論的内容と事例研究等の実践的内容を統合し、ティーチングからラーニングへの転換を意図した授

業方法がとられている。[4.1]

- 教職大学院の目的・目標を踏まえた、専任教員の選考・審査にかかる客観的な基準である「研究業績・教育業績等に関する申し合わせ」を策定することで、研究者教員と実務家教員の別によらず、学術的な「研究業績」と学校教育にかかる実践的な「教育業績」を有する必要性が専任教員の間で共通に理解されており、相互に協働して研究や教育実践に取り組んでいる。「申し合わせ」については、2019 年度に専攻運営委員会において見直され、より厳格に適用していくことが確認されている（別添資料 6416-i4-4）。[4.4]
- 学生の指導にあたっては、1～3か月に1回、学校・教育委員会とともに指導する合同省察会を実施し、学生、大学教員及び教育委員会・学校現場の管理職等が、学校や地域の教育力向上のための戦略・戦術をよりリアリティをもって協働的に検討できるようにしている。こうした指導の成果は、学生の教職実践研究の実践報告（実践論文）として最終的に冊子にまとめられるなど、研究的な視座から学校や地域の改善・変革に指導的な役割を果たしていく「スクールリーダー」の育成に寄与している。[4.6]
- 特に、現職教員学生については、岡山県教育委員会による「政策課題研究派遣」制度の導入を契機として、複数の大学教員がチームを組織して指導にあたることを徹底し、2018 年度より、岡山県教職員育成指標を踏まえた育成方針を県並びに市町村の教育委員会と検討しながら指導していく体制を整備・強化した。[4.6]

<必須記載項目 5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 6416-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 6416-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 6416-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 6416-i5-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018 年度 of 教育学研究科改組に伴う学年当たり入学定員の倍増に合わせて、教職大学院学生専用の学生室を計5室（148 号室、345 号室、346 号室、347 号室、5401 号室）確保し、授業がない時間帯や休日にも学生の自主的な活動ができるよ

うな環境整備を計画に実施している（別添資料 6416-i5-5）。[5.1]

- 学生室には、大型プリンタ、コピー機、IC レコーダー、ビデオカメラなどを配し、学生の研究授業や研究活動に自由に活用できるようにしている（別添資料 6416-i5-5）（再掲）。[5.1]
- 2019 年度には、学生による適切な関わり合いの中で教員としての資質・能力を向上させる観点から、学生自身の自発的・自律的な協議・検討等に活用できる専用の演習室を計 3 室（146 号室、149 号室、348 号室）確保し、学生自身に管理・運営させている（別添資料 6416-i5-5）（再掲）。[5.1]

＜必須記載項目 6 成績評価＞

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 6416-i6-1～3）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 6416-i6-4～5）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 6416-i6-6）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 研究成果の中間発表会・最終発表会や 1 ～ 3 か月に 1 回の合同省察会などにおいて、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、各市町村教育委員会及び連携協力校・現任校の関係者が指導・協議する機会をとらえ、学校現場で求められる高度教育実践力を適切に成績評価することに役立てている。[6.0]

＜必須記載項目 7 卒業（修了）判定＞

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定
（別添資料 6416-i7-1、別添資料 6416-i6-1（再掲））
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料
（別添資料 6416-i7-2）
- ・ 修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方が確認できる資料（別添資料 6416-i7-2）（再掲）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 修了判定に際して、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、各市町村教育委員会及び連携協力校・現任校の関係者が参加する研究成果の最終発表会等を踏まえながら、教職実践専攻運営委員会の合議を経ることとされている。[7.0]

＜必須記載項目 8 学生の受入＞

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 6416-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 6416-i8-2）
- ・ 指標番号 1 ～ 3、6 ～ 7（データ分析集）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 2018 年度の教育学研究科改組による学生入学定員の倍増に伴って（学年当たり 20 名→45 名）、教職大学院独自の広報機能を強化するとともに、現職教員が教職大学院で学びやすい仕組みである「岡山大学教職大学院ラーニングポイント制」を 2018 年度に導入した。これは、現職教員に教職生活の全体を通じた総合的な資質能力の向上に自ら取り組んでいく学びの機会を提供する観点から、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、（独）教職員支援機構、教育学研究科及び教師教育開発センターによる現職教員を対象とした研修講座・公開セミナー等の修了証明をもって教職大学院において単位を認定・授与するものである（別添資料 6416-i8-3）。[8.1]
- こうした取組の成果として、2018 年度と 2019 年度の入学定員を充足することができなかったものの、2020 年度入学者選抜においては、計 48 名が出願し、入学定員を満たす 45 名が入学している。[8.1]

＜選択記載項目 B 地域・教育委員会・附属学校との連携による教育活動＞

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、（独）教職員支援機構、教育学研究科及び教師教育開発センターによる現職教員を対象とした研修講座・公開セミナー等の修了証明をもって教職大学院において単位を認定・授与する「岡山大学教職

岡山大学 教育学研究科（教職実践専攻） 教育活動の状況

大学院ラーニングポイント制」を 2018 年度から全国に先駆けて導入した。この取組は、文部科学省による平成 30（2018）年度の国立教員養成大学・学部等のグッドプラクティスの一つとされるなど、地域・教育委員会等と連携に関する全国の教職大学院のモデルとなっている（別添資料 6416-i8-3）（再掲）。[B. 1]

- 岡山県教育委員会と岡山市教育委員会より、2019 年度と 2020 年度に各 2 名（計 4 名）の現職教員が、ラーニングポイント制を活用して修業期間を 1 年に短縮することを前提に入学した（別添資料 6416-i8-3）（再掲）。[B. 1]
- 附属学校園の教員が、勤務しながら教職大学院で学ぶことができるように「大学院教育学研究科教員と附属学校園教諭等の教育・研究等に係る相互交流に関する申合せ」を制定するとともに、2018 年度から附属学校園教員の教職大学院での就学研修に係る費用（授業料等）を学部が負担することとした。これにより、附属小学校（2018 年度）、附属幼稚園（2019 年度）及び附属中学校（2020 年度）から各 1 名（計 3 名）の現職教員がラーニングポイント制を活用して入学した（別添資料 6416-iB-1）。[B. 1]
- （独）教職員支援機構の西日本初の地域拠点である岡山大学センターが教育学研究科（教職大学院）内に開設されたことにより、広域における現職教員研修の高度化・活性化に先導的・中核的な役割を担っている。その一環として、（独）教職員支援機構岡山大学センター独自の研修講座を教職大学院が中心となって開発し、その一部をラーニングポイント制の対象講座として全国に向けて開講している。たとえば、2018 年度には養護教諭を主な対象とした NITs 研修講座「学校保健の視点で捉える危機管理」を開発・試行し、（独）教職員支援機構岡山大学センターの正式な研修講座として 2019 年度に本格実施した（別添資料 6416-iB-2）。[B. 1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

＜必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等＞

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 6416-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 6416-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

＜必須記載項目2 就職、進学＞

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）
- ・ 教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教員養成課程）（文部科学省公表）
- ・ 教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）
- ・ 正規任用のみの教員就職率（教職大学院）（文部科学省公表）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 学部新卒学生・現職教員学生の別に修了時の進路状況等について、継続的に確認する体制が確立し、学生の指導体制等に役立てている。2019年度に学年当たり入学定員が倍増してはじめての学生が修了することに合わせて、2020年度中に過年度修了生を含む状況調査を実施する計画となっている（別添資料 6416-ii2-1～2）。[2.0]

＜選択記載項目C 就職先等からの意見聴取＞

【基本的な記載事項】

- ・ 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 6416-iiC-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 修了生の勤務校や教育委員会に対する組織的なアンケート調査並びに聞き取り調査を概ね5年ごとに実施する計画になっており、前回の2016年に続き、2020

岡山大学 教育学研究科（教職実践専攻） 教育成果の状況

年の調査に向けた準備を進めている。これと同時に、既卒修了生に対する調査（意見聴取等）を実施し、フォローアップ研修等の改善・プログラム開発に役立てることを計画している。[C.0]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。